



企業プロフィール PROFILE

(株) 奥村組 OKUMURA CORPORATION

本社を大阪府大阪市阿倍野区に置く建設会社（ゼネコン）。

免震技術やトンネル施工技術に定評がある。

CI-NETは2019年に導入。現在、協力会社のCI-NET導入を積極的に支援している。

利用業務：注文書発行業務 CI-NET取引社数：約800社

「契約の迅速化、郵送手間の削減等の効果を実感し始めています」

建設業振興基金（以下、基金） まず、CI-NET 導入の経緯についてお聞かせください。

株式会社奥村組（以下、奥村） 建設業界における電子商取引の標準の仕組みであることから、2017 年に経営層からのトップダウンで導入検討指示がありました。すぐに検討専門部署を中心にシステムのベンダー等から情報収集を行った上で、2018 年 4 月に正式に導入決定をし、導入に向けた作業を始めました。

基金 CI-NET 導入前、業務における具体的な問題や解決すべき課題には、どのようなものがありましたか。

奥村 協力会社との契約にあたって、印刷、押印、郵送、請書回収、書類保管に大きなマンパワーやコスト等がかかっていました。CI-NET の導入により、これらを削減できると考えました。

基金 CI-NET の導入にあたり、担当の部門・専任の担当者設置など、どのような体制を組まれましたか。

奥村 管理部門の効率化推進グループと情報システム部（いずれも現在は ICT 統括センターに統合）が中心となって、工事部門、購買部門と連携して検討を進めました。導入を決定した 2018 年 4 月からはベンダーの選定、協力会社への導入説明会の準備など、約 1 年半にわたって準備を進め、2019 年 9 月に一部先行導入、同年 11 月に全社本格運用を開始しました。

基金 CI-NET の導入にあたり、既存の社内システムをどのように連携させましたか。また、システムの自社開発をしましたか。

奥村 基幹システムの改修を行い、注文書のデータ入力を協力会社の CI-NET 導入・未導入に関わらず同一の処理が行えるようにするとともに、C-TRADE（※）と連携できるようにしました。また、CI-NET 登録手続きの効率化、および電子契約率のモニタリングが可能な CI-NET 業者管理システムを自社開発し、導入しています。

（※）当社が導入している CI-NET を利用するためのシステム

基金 注文書の発行において紙文書と電子データが混在することになりますが、どのように対応していますか。

奥村 先ほど述べたとおり、注文書のデータ入力処理は、協力会社の CI-NET 導入・未導入による違いはありませんが、注文書の発行は紙文書と電子データで処理が異なりますので、これまで、注文内容により工事部門もしくは購買部門で行っていた注文書発行業務を、購買部門に集約して行うように変更し、工事部門の負担軽減と効率化を図りました。

基金 今後の CI-NET 活用について展望をお聞かせください。

奥村 注文書発行業務に CI-NET を導入してから 1 年以上が経過し、徐々にではありますが電子契約率の向上とともに、契約の迅速化、郵送手間の削減等の効果を実感し始めています。将来的には、見積りや出来高請求業務での利用を目指していますが、先ずはその基礎固めとして、取引件数が多い協力会社をターゲットとした導入推進活動を実施し、電子契約率の向上に努めていきたいと考えています。

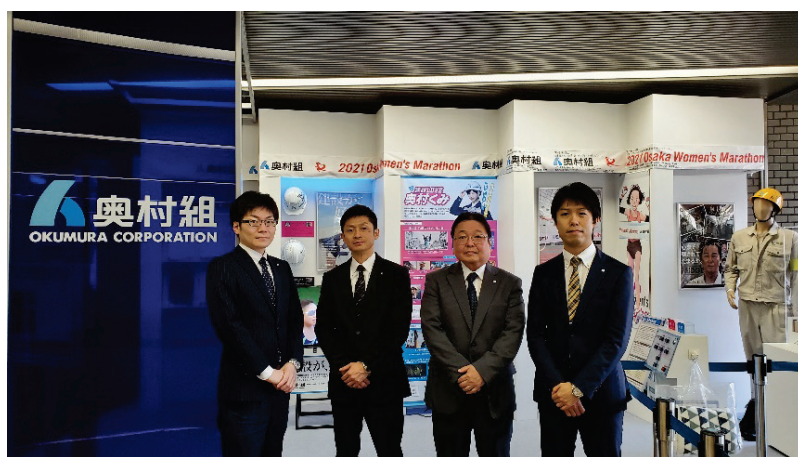
また、CI-NET で取引するために協力会社と事前に取り交わしておく必要がある「データ交換協定書」については、紙文書のままです。今後の電子化を振興基金さんに期待したいところです。

基金 協力会社へ伝えたいことはありますか。

奥村 CI-NET の導入は元請事業者だけではなく、協力会社においても印紙税や郵送・保管等にかかるマンパワー、コスト、スペースの削減、契約の迅速化などのメリットがあります。導入には様々な手続きが必要で、敬遠されがちですが、前向きに導入を検討していただきたいと思います。

基金 最後に、エピソードなどあれば、お教えてください。

奥村 協力会社向けの CI-NET 導入説明会を 8 都市で計 24 回開催しました。計 680 社が参加し、CI-NET 導入に前向きな姿勢を示す会社が多い一方、少額発注が多い会社にとっては CI-NET 導入のメリットが小さいということや、手続きが煩雑であるといった意見もいただきました。CI-NET 事務局には、導入手続きを簡素化し、利用者がより使いやすい仕組みとすることを要望します。



左から、ICT 統括センター 情報活用推進課長 情報管理部長 インフラサービス課長 情報活用推進課
早速 様 秋元 様 吉原 様 橋本 様 (2021 年 3 月現在)

お問い合わせ先

一般財団法人 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 情報化推進室 CI-NET 担当

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-2-12 虎ノ門 4 丁目 MT ビル 2 号館

tel.03-5473-4573, fax.03-5473-4580, E-mail: ci-net@kensetsu-kikin.or.jp